

平和文化研究 第39集 (2019年3月)

重慶爆撃における日本軍爆撃戦術転換の要因

江山

鹿児島大学人文社会科学研究科 地域政策学科 博士後期課程二年

長崎総合科学大学

長崎平和文化研究所

重慶爆撃における日本軍爆撃戦術転換の要因

江 山

概要

本研究は、空爆史上重要な事例である重慶爆撃を中心に、軍事目標主義を当初は標榜した日本軍が、どのようにして大規模かつ無差別爆撃、すなわち一般市民を目標とした「空からの殺戮テロ」に変貌していったのかを明らかにすることを課題とする。

目次

はじめに	22
第一章 重慶爆撃の先行研究と概要	23
1 先行研究と課題の設定	23
2 重慶爆撃の概要	25
第二章 重慶爆撃に至るまでの過程	26
1 重慶爆撃以前の日本軍による爆撃戦術.....	26
2 重慶爆撃への意思決定	28
第三章 日本軍爆撃戦術の転換	29
1 重慶爆撃の実態	29
(1) 第一段階	29
(2) 第二段階	29
(3) 第三段階	30
2 大規模かつ無差別爆撃への転換.....	31
(1) 非戦闘員への心理的効果	31
(2) 航空主兵論の波紋	32
(3) 陸海軍の合作による爆撃	33
(4) 対米英戦を意識した作戦の予行演習.....	34
おわりに	35

はじめに

日中戦争(1937年—1945年)において、重慶は中国国民政府の臨時首都となり後方政治、経済、文化、軍事の中心として過酷な戦

争を体験した。国民政府は中国軍民を率いて日本軍と戦って、日中戦争を最終的な勝利に導いた。日中戦争中に6年以上にわたって行われた重慶爆撃は、その期間の長さ

や被害の規模の大きさなどもあって中国人にとっては忘れ難い歴史の一部となっている。

それに対して日本人は、東京大空襲や広島・長崎への原爆投下、沖縄戦といった自らが受けた被害の記憶を忘れない一方で、中国に対して日本軍が行った紛れもない加害行為であった重慶爆撃や南京虐殺という歴史的事実をほとんど顧みないという現状がある。2004年7月31日に重慶で行われたサッカー・アジアカップの試合で、日本人サポーターが「君が代」を斉唱し日の丸を掲げて騒いだことに対して会場の中国人参加者から罵声を浴びせられた理由をまったく理解できなかったのもその歴史認識の欠如のためである。

1938年2月から1945年10月まで、日本軍は陸軍と海軍の航空兵力を用いて重慶とその周辺地域を約6年10か月間にわたって戦略爆撃を行った。そして、軍事施設だけでなく、住民区、商店街、民間施設を目標として大量の焼夷弾を使い、多くの中国人民に深刻な被害を与えた。この重慶爆撃は中国の後方基地を破壊して、中国人民の抗戦意欲と自信を徹底的に挫き、中国政府を降伏させるために行われた。日本軍による重慶爆撃は、無差別爆撃、疲労爆撃、絨毯爆撃を通じて、当時の臨時首都であった重慶は膨大な犠牲、損失を強いることになった。この重慶爆撃での中国側の死者は20,000人余りであり、負傷者は30,000人を上回り、財産の損失は価値化できないほど甚大であった¹。

重慶爆撃は日中戦争の中での重要な出来事であり、今日まで日中両国の歴史研究が蓄積される中で多くのことが解明されてきた。だが、現在までの重慶爆撃研究では、主に重慶爆撃の特徴や歴史的過程、そして重慶市民の抗戦運動の特徴や役割についての

内容がほとんどであった。こうした先行研究によって重慶爆撃の実態と歴史的過程はかなり明らかになっているといえるが、残された課題も多い。今後の研究課題として、重慶爆撃と中国本土各地の爆撃との関連を明らかにし、そして重慶爆撃の問題点を具体化するために、史料を活用してさらに掘り下げる必要がある。

具体的には、日本軍が重慶を攻撃した目的として、敵国民への心理的効果などは言及されているものの、重慶爆撃がそれまでの軍事目標を中心とした通常爆撃から大規模かつ無差別爆撃になった原因に関する研究がいまだ不十分であることである。さらに、その転換過程における、日本軍内部における航空主兵論や海空軍の連携といったいくつかの問題が関係している今日まであまり言及されてこなかったと指摘できる。

そこで、本研究では、日本と中国両方からの視点で先行研究と文献・史料を踏まえて、重慶爆撃を研究対象とし、最初は軍事目標主義²を主張した日本軍が、いかにして大規模かつ無差別爆撃に変貌していったのかの要因を明らかにすることを課題にしたい。

第一章 重慶爆撃の先行研究と概要

1 先行研究と課題の設定

日中両国において重慶爆撃に関する研究はこれまで数多く発表されてきたが、最初に重慶爆撃の本格的な研究に着手したのは日本側であった。日本側での最初の体系的な研究は、1987年に出版された日本の軍事研究家である前田哲男の『戦略爆撃の思想—ゲルニカ 重慶 広島』であった。その本の中で、前田氏は、「つまり重慶は世界のどこの首都より早く、また長く、かつ最も回数多く戦略爆撃の標的となった都市の名を歴史にとどめるのである。……ゲルニカ→重慶→

広島の流れは、人類絶滅戦争＝みなごろしの思想の原型を形づくったといえる³と指摘した。この著作は重慶爆撃を総合的に研究したもので、重慶爆撃の戦略爆撃史上の意味を強調し、無差別爆撃の非人道性を鋭く批判している。また、都留文科大学教授の伊香俊哉は、「戦闘詳報が語る重慶爆撃」⁴を発表し、重慶爆撃は「市街地軍事施設攻撃」の名の下で、実際に市街地に対して行われた本格的な無差別的爆撃であったと指摘している。そのほか、重慶爆撃の基本知識や概念に関して、戦争と空爆問題研究会編『重慶爆撃とは何だったのか—もう一つの日中戦争』⁵を挙げるができる。

これに関連して、重慶大爆撃訴訟が2006年3月に東京地方裁判所に提訴されたが、その訴訟の概略や日中交流に関して一瀬敬一郎弁護士が書いた論文「裁かれる重慶大爆撃」⁶が挙げられる。そして重慶爆撃の特徴と教訓をまとめたものとして、柳澤潤の「重慶爆撃—1938～1941 日本初の戦略爆撃」⁷と題する研究がある。さらに、空爆の歴史や戦略爆撃思想の発展に関しては、荒井信一や田中利幸⁸の先行研究が注目される。

こうした日本側の研究には、戦略爆撃思想を考察すると同時に、重慶爆撃と無差別爆撃の関連性を論じる特徴があると同時に、日本側の史料を中心に客観的に重慶爆撃を分析している著作や研究が多いといえる。

一方、中国側の重慶爆撃に関する研究は、日本側より少し遅れて始められている。1990年代以前には重慶爆撃の研究はほとんどなかったといえる。1992年に重慶出版社が出版した『重庆大轰炸』（重慶大爆撃）は中国側の最初の体系的な研究である。編者の黄淑君によると、日本軍は兵力不足もあって都市攻略を空から行う目的で重慶に対する戦略爆撃を選択した⁹。その後、中国側

の研究も次々と出てくることになった。その中で、西南大学教授の潘洵の『抗日战争时期重庆大轰炸研究』（重慶大爆撃の研究）は重慶爆撃の全体に関して最も詳細で優れた研究であると位置づけられる。また、重慶爆撃の被害やその時期の重慶の政治活動を記録したものとして、『抗战时期重庆大轰炸日志』（抗战時重慶大爆撃の日記）¹⁰がある。そして、1931年から1945年までの重慶の抗战歴史に関しては、周勇が主編した『重庆抗战史1931—1945』（重慶抗战歴史 1931—1945）¹¹がある。さらに、当時の重慶爆撃に関する新聞や資料を整理したものとして、罗泰琪の『重庆大轰炸纪实』（重慶大爆撃の記録）¹²が挙げられる。

こうした中国側の研究には、当時の中国側の史料に基づき重慶爆撃の被害状況を詳細に記録するとともに、無差別爆撃の非人道性を批判し、そして重慶市民の勇気を賛美するという特徴がある。

また、重慶爆撃における日本軍爆撃戦術の転換については、まず伊香俊哉の先行研究が挙げられる。伊香氏の研究論文「戦略爆撃から原爆へ—拡大する『軍事目標主義』の虚妄」の中で、「日中戦争開始当初の日本軍や、第二次大戦開始直後のイギリス軍やドイツ軍は、最初から意図的な無差別爆撃を実施したわけではなかった。しかし軍事目標主義に沿った昼間爆撃は、爆撃側のリスクが高かったため、自軍の安全性は高い実質的に無差別となる夜間爆撃へと進んでいったのである」¹³と指摘している。この点から、日本軍が日中戦争開始当初から実質的に無差別爆撃になった、その理由は自軍の安全性のためであったと推論できる。

次に、伊香氏は研究論文「戦闘詳報が語る重慶爆撃」の中で、このように述べていた。「一九三八年末に戦略爆撃の開始を決定し

た日本は、戦時首都重慶と奥地各地への爆撃を大規模に展開していった。……そしてその無差別爆撃の意図するところは、市民に恐怖を与えることによって抗戦意志を破壊しようとする威嚇爆撃であった」¹⁴。つまり、伊香氏は重慶爆撃が無差別爆撃になった理由は敵国民に恐怖を与えることであると明確に指摘していたのである。

さらに、潘洵氏は著書『抗日战争时期重庆大轰炸研究』の中で、重慶に対する戦略爆撃は日本軍が早く中国との戦争を終わらせ、近い将来における対英米戦に備えて戦力を温存しておきたいという意志があったと論じた¹⁵。この対英米戦を意識した点も重慶爆撃は大規模かつ無差別爆撃になった原因の一つであると考えられる。

以上の先行研究をまとめると、日本軍が無差別爆撃を選択した理由として、次の三点を挙げることができる。第1点目は、自軍安全性のため、ということである。しかし、この点は、本研究の主な対象である重慶爆撃の場合には中国側からの反撃は少なく、日本軍は昼夜を問わずに爆撃を実施できたため、大規模かつ無差別爆撃への転換要因としては、必ずしも当てはまらないと考えられる。本研究で明らかにするように、第2点目の敵国民に恐怖を与えることや、第3点目の対英米戦を意識したことは、本研究でも転換要因としての可能性を検討したい。

さらに、筆者はこれまで指摘されてきたこうした点以外にも他に重要な要因があると考えている。そこで、以上の論点を踏まえつつ、今日まで言及されなかった日本軍内部の要因を含めて、重慶爆撃はいかにして通常爆撃から大規模かつ無差別爆撃になったのかを論じていきたい。

2 重慶爆撃の概要

1931年9月18日に柳条湖附近の南満州鉄道の路線が爆破されたが、日本の関東軍はこの爆破は中国の東北軍が行ったと一方的に発表した。これが満州事変の発端であり、これによってその後15年間続く日中戦争が本格的に開始されることになった。この満州事変後は大規模な軍事衝突はなく戦争は小康状態であったが、は小康状態であったが、6年後の1937年7月7日、盧溝橋事件が勃発し、日中両国の軍隊が宛平県城で交戦することにより、日中両国は全面戦争に突入した。

しかし、戦争初期における中国軍の大敗に見られるように、日中両国の国力の差は歴然としており、中国軍側の劣勢は一貫して続いていた。日本軍は一挙に北京から南下し、当時の首都であった南京、そして重要な軍事拠点である武漢をも占領した。その結果、蒋介石の国民党政府は戦争を続けるために内陸に移動しなければならなくなった。

1938年12月に国民党政府は正式に四川省の重慶へ遷都し¹⁶、四川、西南地域を本拠地として日本軍に抗戦することとなった。それ以前に、1935年3月2日、蒋介石は重慶を訪れ、「四川は民族の復興の根拠地になるべき」¹⁷と題する演説を行っていた。

蒋介石によると、四川の立地からみれば、重慶は革命の拠点であっただけではなく、中華民国の立国の根拠地、すなわち首都になるための必要な条件がすべて備わっていたからである。この蒋介石の演説で重慶が重要な拠点となることはすでにわかっていた。さらに言えば、重慶は山に囲まれ、急流に守られており、地理的にも重要な軍事拠点として最適の地域であった。こ

の重慶の地理的な要因は日本軍が重慶に侵攻することを著しく困難にした。最後に重慶は雲南省にある「援蔣ルート」（ミャンマー—雲南というルートから英米からの援助戦略物資を受ける）に近く、戦略物資の補充にとって非常に便利なところに位置していた。それも重慶が臨時首都に選ばれた一つの要因だと考えられる。国民政府が重慶に移動したあと、重慶は抗戦後方の政治、軍事、文化、そして経済の中心に一気になっていく。

1938年秋に日中戦争は泥沼化した。重慶爆撃を実行する前、日本軍はすでに中国の各地で空爆戦略を実施していた。日本軍の航空隊が重慶爆撃を行う以前の爆撃は、陸軍を援護するために短時間で実施したものである。その後、それは次第にエスカレートして、1938年に蒋介石政権を屈服させるため、武漢基地を飛び立った、日本陸軍や海軍の航空隊は中国の臨時首都である重慶とその周辺の地域に大規模な戦略爆撃を行った。

最初の攻撃は1938年12月に「航空ニ関スル陸海軍協定」によって、陸軍の第一飛行団が、1938年12月から1939年1月にかけて重慶を爆撃した。新たに海軍の航空隊が1939年5月から重慶爆撃に参加した。1940年に「百一号作戦ニ関スル陸海軍協定」が結ばれ、重慶の重要施設を破壊させる戦略爆撃が再び本格的に行われた。1940年5月から9月にかけて、「百一号作戦」が実施され、日本軍の新しい戦闘機「中攻」が参加した。1941年5月から8月にかけて「百二号作戦」が実施された。海軍では第十一航空隊艦隊の兵力のほとんどが投入され、陸軍からは第一飛行団と第三飛行団が投入された。日本軍は対米開戦の前に何としてでも重慶を降伏させようと企んでいたのである。

1941年8月までに戦略爆撃としての重慶

爆撃は終わりを迎えたが、1944年12月まで、偵察と地面部隊の協力で零細な爆撃を行った。重慶爆撃を全体的に見れば、1938年2月18日から1944年12月まで6年10か月をかけて、重慶に200回以上の爆撃を行い、11,500枚以上の爆弾を投下したことになる。当時の日本軍は絨毯爆撃、疲労爆撃、夜間不定刻爆撃などを通じて、爆撃目標としては軍事施設・軍人も民間施設・一般市民も無関係で、重慶に対する無差別爆撃を行ったのである。こうした日本軍に無慈悲な爆撃によって、重慶の死者は20,000人を超え、重慶の中心街はほとんど破壊尽くされた。特に「五.三、五.四空襲」と「六.五空襲」は多くの死傷者が出た悲惨な事件として中国ではよく知られている。

第二章 重慶爆撃に至るまでの過程

1 重慶爆撃以前の日本軍による爆撃戦術

重慶爆撃は日本軍が中国で最初に実施した爆撃ではない。日本軍はすでに第一次世界大戦の1914年9月に青島戦争で空爆を始めて実施した。そして1931年から、日本軍は錦州、杭州、上海、南京、武漢などで空爆を繰り返し実施した。こうした日本軍の戦略爆撃から日中戦争を見ることもできるはずである。ここでは重慶爆撃を実行する前の日本軍の爆撃に関する性格を考察する。

1894年7月から1895年3月にかけて行われた日清戦争で敗北した清は帝国主義強国によって分割されることになった。1914年7月に第一次世界大戦が勃発し、日本は日英同盟を理由にしてドイツに戦争を仕掛けた。そのため、1914年9月に日本軍は青島などドイツの権益の集中していた地域に侵攻した。それは青島戦争であった。最初に爆撃を行ったのは海軍の航空隊で、1914年9

月5日に、青島市街地に爆撃を実行した。陸軍航空隊の最初の実戦爆撃は同年9月27日に、まずドイツ艦艇を爆撃した。その後、日本軍の空爆は後方の市街地にも向けられ、「後方かく乱」を名目に行われた無差別爆撃であったが、一般市民とくに中国人の被害について詳しくは不明である¹⁸。

陸海軍の航空隊の主な任務は地上部隊の援護、空中偵察であり、そして主な目標は軍事施設だった。しかし、一般市民の命が奪われたのは事実であり、日本軍による青島爆撃は無差別爆撃の性格・特徴が一部見られる。日本軍は新兵器としての飛行機の攻撃力を高く評価し、敵への心理的効果を重視した。とくに植民地支配には空爆は有効であると考えられた。しかし、その時期、日本軍の航空部隊の命中率は低く、誤爆した可能性は十分あり、逆に一般市民および民間施設を誤爆したことによって、一般市民に恐怖を与えるには空爆は効果的だという認識が生まれたと考えられる。

満州事変（1931年9月18日）の勃発後、中国の錦州は張学良軍の軍事拠点になった。1931年10月8日、関東軍は錦州に爆撃を実行した。関東軍参謀の石原莞爾は錦州爆撃を計画し、旅客機で錦州に同行した。当時日本軍が使用した八十八偵察機には、爆弾照準器も爆弾懸吊装置も装備されていなかった。攻撃隊は爆弾を機外に吊るし、目標の上空に達すると、紐を切り、目視で爆弾を投下した。その日、爆弾は75発投下され、全体の威力はTNT火薬1.8トン分であったと記録されている¹⁹。その命中率は低く、中国側の被害は軽微であったが、病院、大学にも爆弾が落とされ、多くの一般市民が殺害された。この錦州爆撃は第一次世界大戦後、初の都市爆撃であった。

石原莞爾は錦州爆撃について、「自衛上そ

の軍政権庁舎である交通大学及び二八師の兵営並びに張作相の私邸等に約七五発の爆弾を投下したに過ぎません」²⁰と当時答弁したが、国際社会から反発を買い、欧米諸国の大使は日本政府に対して強い抗議を行った。石原莞爾は軍事目標を狙ったと答弁したが、照準器もなしで一般市民が密集した場所に爆弾を投下したことはあまりにも危険で、実際には無差別爆撃になっていたのである。軍事目標主義という石原の答弁はあまり説得力がなかった。錦州爆撃は一般市民を爆撃目標としたものではなかったが、実質的な無差別爆撃の性格・特徴もあらわれており、その後、日本軍が中国で無差別爆撃を行う端緒を開いたといえる。

日本軍の戦略爆撃はその後も続き、1932年2月26日に、日本軍は錦州爆撃に続いて杭州爆撃を実行した。日本軍は上海戦線から50km以上離れたところを爆撃した。中国側は無防守の都市を爆撃したことは違法だと日本側に抗議したが、国際法学者の信夫淳平は次のように論じた。「空戦の上から云へば五十哩や百哩は一瞬の距離に過ぎない……世に無防守の都市村落なるものを殆んど想像し得ず」²¹。信夫淳平は防守された都市に対する無差別爆撃は合法だと主張した。しかし、その論調は日本軍が実行した爆撃は無差別爆撃であることを逆に認めたもので、日本軍の空爆戦略はすでにこのとき無差別爆撃へと変貌する傾向を示している。

その後、1937年8月から12月までにかけて実行した渡洋爆撃は「世界航空戦史未曾有の大空襲」となった。蒋介石政権の立てこもる南京、武漢、そして物資流入ルートとされた上海、広東などで日本軍は爆撃を相次いで実行した。海軍航空隊は新鋭爆撃機・九六式陸上攻撃機を起用した。日本陸海軍の航空戦力は日本本土そして台湾の台北基地

から海を越え、中国各地で爆撃を実施した。南京と広東は最も激しい爆撃を受けた。海軍航空本部教育部長の大西龍治郎によると、「南京に対してどの空襲を行ったかと申しますと空襲回数三十六回で飛行機の延機数は六百機、投下爆弾は約三百六十機、爆弾量百一吨であります。次に広東に対しましては延機数三百六十機、爆弾量約百一吨であります」²²。

渡洋爆撃は大体「軍事目標への攻撃」と発表されたが、実際にはその多くは市街地中心にある軍政機関を狙ったものであり、「軍事目標」と「市街地」の境界は急速に曖昧化していた。記者マンチェスター・ガーディアンが書いた『外国人の見た日本軍の暴行』によると、「(1937年)九月二十五日の南京空襲の結果、市民の死傷者は六百人に達した……午後の空襲は中央病院および衛生所を目標として十五発投下したが、当たらなかった」²³。

このような記録によると、日本軍による爆撃は事実上、無差別爆撃の性格・特徴が見られる。1937年9月19日に、南京を目標とする空襲計画命令書には、「実働部隊は……南京に於ける軍事政治経済の諸機関に対し制空権下の空爆を実施せんとす」²⁴と記されている。このことから、渡洋爆撃の際、日本軍の目標は軍事目標だけではなく政治経済の諸機関も含まれている。つまり、敵の軍政機関を支持する基盤を全面的に爆撃することを指している。「軍事政治経済の諸機関」という表現は非常に曖昧であり、軍事目標限定ではないことは注意しておく必要がある。

以上の内容をまとめると、1931年10月に実行した錦州爆撃から1937年8月の渡洋爆撃まで、日本軍は大体「軍事目標限定」と発表していた。また、中国の一般市民に被害を

もたらしたのは誤爆だと答弁していた。

しかし、日本軍が重慶爆撃まで実行した爆撃は事実上の無差別爆撃であったことが明らかになりつつある。そして、錦州爆撃から渡洋爆撃まで、攻撃目標の区別はますます曖昧化していることは事実である。重慶爆撃を実行する前、日本軍はすでに中国各地で爆撃をし、その実質的な無差別爆撃の戦略は徐々に拡大していく傾向があった。ただし、1931年から1937年までの日本軍の爆撃はあくまで陸上部隊の侵攻と連動したもので、陸上部隊の作戦の一環として行われていたといえる。

2 重慶爆撃への意思決定

1938年の秋に、武漢、広東が攻撃・占領され、さらに12月日本軍は南京を攻撃・占領し、蒋介石の国民党政府は四川省の重慶に後退した。日中戦争は次第に泥沼化し長期化する様相を示し始めた。この年を通じて日本軍の航空部隊は陸上部隊の侵攻に伴い、主に武漢、南昌、広東などで爆撃を実施した。国民政府が重慶に移動していない段階で、国民政府を徹底的に屈服させるため、日本軍は中国の奥地への爆撃計画を模索し始めた。重慶は中国の奥地にある重要な都市であるため、日本軍に最優先の攻撃目標として狙われることになった。そして日本軍は、重慶の地理的環境や防空能力を把握するために、1938年2月18日から重慶に対する爆撃を実施した。

1938年12月、蒋介石の国民政府は正式に重慶へ遷都した。日本軍は蒋介石政権の所在を覆滅することを重視して、「奥地作戦」の主な目標も重慶に移ったのである。重慶爆撃に関する最初の正式な命令は天皇の名による最高指示が、1938年12月2日の「大陸命第二百四十一号」である。この命令によ

り、重慶爆撃への幕は正式に開かれた。その以前の重慶に対する爆撃は偵察や訓練が主な目的だったと考えられる。

第三章 日本軍爆撃戦術の転換

1 重慶爆撃の実態

中国の潘洵教授によると、爆撃の規模から重慶爆撃は三段階に分けることができる。第一段階は、1938年2月から1939年1月までの、実験爆撃の段階である。日本軍はこの時期に、空中偵察や実験爆撃を通じて、重慶の地理的環境および防空能力を把握するために爆撃を実行した。第二段階は、1939年5月から1941年8月までの、大規模な爆撃の段階である。この3年間は、日本軍は集中的に重慶を爆撃した。第三段階は、1941年9月から1944年12月までの、零細爆撃である。1941年9月以降、日米関係が悪化し、同年12月太平洋戦争が勃発した後、日本軍の航空戦力の多くは南へ移動した。その結果、重慶に対する大規模な爆撃は基本的に終了し、零細爆撃のみが行われることとなった。

年度	爆撃の段階
1938年2月—1939年1月	実験爆撃の段階
1939年5月—1941年8月	大規模な爆撃の段階 1939年5月から大規模かつ無差別爆撃へ 1940年5月 百一号作戦 1941年7月 百二号作戦
1941年9月—1944年12月	零細爆撃の段階

表1 重慶爆撃の三つの段階（筆者作成）

次はこの三つの段階に沿って、重慶爆撃の実態や日本軍爆撃戦術の転換を見ていく。

(1) 第一段階

前述のように、重慶爆撃に関する最初の正式な命令は1938年12月2日の「大陸命第二百四十一号」である。重慶に対する爆撃はすでに1938年2月から始まっていたが、爆撃の規模、爆弾を落とした数や重慶への影響などからみると、1938年2月から1939年1月までの爆撃はあくまで小規模な爆撃であった。1939年2月に入ると、重慶は濃霧に覆われ、視界に影響を与えるため、日本軍は一時的に重慶爆撃を中断した。

この段階の重慶爆撃の性格は、小規模で、軍事目標を中心としたものであった。その理由として1938年12月以前、国民党政府はまだ重慶に移動していないことが挙げられる。日本軍は偵察目的で、奥地にある重慶に小規模な爆撃を行ったが、他の地域の爆撃任務もあり、この段階では重慶爆撃には全力で取り組んでいなかった。

(2) 第二段階

1939年1月、日本軍は重慶に3回爆撃を行ったが、天候の影響もあり、最終的に重慶爆撃を断念した。しかし、5月に入ると、重慶を覆う霧が薄れていくため、日本軍にとって視界は良好になり、重慶に対する爆撃を再開した。1939年1月以前、重慶爆撃を実施したのは日本陸軍の航空隊だったが、海軍の航空隊は1939年5月から重慶爆撃に参加し、大規模爆撃を始めた。そして、この段階の重慶爆撃は前の段階と比べて明らかに大規模な爆撃になっていた。

1938年12月2日の「大陸命第二百四十一号」により、重慶爆撃は「敵の政戦略中枢を攻撃する」方針で行われる予定であったが、実際には重慶爆撃は政戦略中枢だけを狙った作戦ではなかった。この大陸命に基づい

て同日発せられた大陸指第三四五号は、中国全体にわたる航空作戦実施に関する「航空ニ関スル陸海軍協定」を定めていた。この協定は「全支ノ要域ニ亘リ、陸海軍航空部隊協同シテ、戦政略的航空戦ヲ敢行シ、敵ノ継戦意志ヲ挫折ス」と「戦政略」爆撃の開始を宣言したものであった。²⁵

1938年12月26日、最初の戦略爆撃として重慶爆撃を実行したのは陸軍第一飛行団の爆撃機23機であった。1939年5月から、日本軍は頻繁に市街を目標として爆撃を実行し続けていた。そして重慶の市街地を焼き尽くすために、大量の焼夷弾も使われるようになった。

1940年1月から4月まで、霧季のため、日本軍が一時的に重慶爆撃を中止したが、霧季が終わる4月に入ると、日本軍は重慶爆撃を再開した。1940年5月に第三飛行集団長・木下敏陸軍中将与連合空襲部隊指揮官・山口多聞海軍少将との間で「百一号作戦ニ関スル陸海軍協定」が結ばれた。「一〇一号作戦」は1940年5月から3か月続いていた。この作戦の方針は「陸海軍部隊ハ密接ニ協同シテ奥地ニ進攻シ敵ノ継戦意志ヲ挫折セシムノ之が先ツ戦略及政略ノ中枢部ニ於ケル敵航空勢力ヲ制圧シタル後重要施設ヲ覆滅ス」²⁶である。

『百一号作戦の概要』によると、日本軍の攻撃目標は「敵ノ戦略及政略重要施設」、「敵ノ航空勢力」、「軍事施設」とされていた。しかし、その中で、「聯合空襲部隊及陸軍航空部隊攻撃一覧表」に爆撃した具体的目標が詳細に記録されていた。この時期に日本が攻撃した目標は「太平寺飛行場」、「梁山飛行場」など、明確な軍事目標が多いが、「重慶大学附近」、「城内中央部」……といった目標も記録されていた。そういった場所には明確な政戦略目標は書かれておらず、大学附

近、城内中央部など一般市民が集結する場所に爆撃したのは一般市民に与える危険を考慮せず、むしろ市入りの打撃を与える狙いが大きかったのではないかと考える。

1941年5月から重慶爆撃は再開された。1941年5月下旬から6月下旬にかけて、「六〇一号作戦」が実行され、この作戦では漢口・宜昌を基地とする南方隊が重慶・成都などを攻撃し、山西省运城を基地とする北方隊が蘭州・天水などを攻撃した²⁷。1941年7月中旬に、日本軍の航空隊は「一〇二号作戦」を決定した。

1941年8月、日米関係は悪化し、日本軍航空隊の主力が日本国内に撤退して太平洋戦争に備えた。戦略爆撃としての重慶爆撃は1941年8月まで実施され、終わりを迎えたのである。

この段階の重慶爆撃の特徴は二つある。まず、無差別爆撃である。重慶爆撃が行われる以前、日本軍は自軍が軍事目標主義を遵守していると主張し、無差別爆撃の疑いを否定していた。しかし、重慶爆撃の中で、特に大規模爆撃の段階には無差別爆撃の性格は明白に現われていた。次に、この時期の重慶爆撃の特徴として挙げられるのは、爆撃の規模・範囲が大きく、持続時間が長いことである。

(3) 第三段階

1941年8月になると、日本軍は東南アジアの資源獲得を狙って「南進」政策を選択した。しかし、日本がベトナム南部を占領した後、英米の権益とぶつかることになり、日本との摩擦・対立が激化した。ついに1941年12月8日に、日本海軍はハワイの真珠湾にあった米軍の太平洋艦隊および海軍基地を攻撃し、アメリカに戦争を仕掛け、太平洋戦争（日米戦争）に突入した。そのため、日本

軍の関心や戦力は中国大陸・アジアから太平洋地域に移り、重慶に大規模爆撃を発動する余力がなくなった。そして、当時英米の空軍は中国に進駐し、その結果、中国の航空戦力は大幅に強化され、日本軍の制空権は徐々に失っていくことになった。

前述のように、1941年8月までに、日本軍の重慶爆撃はほとんど中止されていたが、1942年に、日本軍の航空隊は偵察目的で重慶の梁山に6回爆撃を行い、その際重慶市内には6回に侵入した。1943年2月から1944年12月まで日本軍の航空部隊は地面作戦に協力し、2年で14回爆撃を実行した²⁸。大規模爆撃の段階と比べると、この時期の爆撃の規模は非常に小さかった。1944年12月19日、日本軍が梁山、万県、開県に対して最後の爆撃を行ったが、その後、日本軍の航空隊が重慶に侵入することはなかった。

この段階の重慶爆撃の特徴は、二つあると考える。第一に、無差別爆撃を中止し、爆撃の規模が大幅に縮小されたことである。この時期の爆撃は重慶にある飛行場に対する爆撃が多数であった。第二に、主に重慶の中心街ではなく周辺地域に爆撃を実行したことである。この段階では重慶市内の防空体制も強化され、日本軍にとっては侵入することが困難となっていた。そして、以前の段階では集中的に重慶市内に爆撃を実施したため、市街地はほとんど破壊され、また市内に爆撃を実行しても致命傷になるような目標はほぼ無くなっていたと考えられる。

2 大規模かつ無差別爆撃への転換

重慶爆撃に関する日本軍爆撃戦術は一つの変化を起こした。その変化とは第一段階で日本軍は軍事目標主義を標榜していたが、第二段階になると大規模かつ無差別爆撃へと転換したのであった。しかし、なぜ日本軍

がそのような戦術に転換したのか。ここでは、日本軍が大規模かつ無差別爆撃へと変化したいくつかの要因を考えていく。

(1) 非戦闘員への心理的効果

無差別爆撃の特徴は、戦闘員（軍人）と非戦闘員（民間人）を区別しないことである。重慶爆撃の大規模爆撃の段階では非戦闘員への被害が大きかったことから、この特徴ははっきりと現われた。

1937年に出された、陸軍航空本部調製の『航空部隊用法』の中では、「直接其住民ヲ空襲シ敵国民ニ多大ノ恐怖ヲ與ヘテ其戦争意志ヲ挫折スルト緊要ナリ」²⁹と書かれていた。重慶爆撃を実施する以前から、日本軍爆撃思想の中核は、空襲によって敵国民に恐怖を与え、戦争意志を挫折するというものであった。1938年12月26日、最初に戦略爆撃として重慶爆撃を実行した時の命令書には、「飛行団は主力をもって重慶市街を攻撃し、蒋政権の上下を震撼せんとす。攻撃日時を明二六日一三時と予定す」³⁰と書かれていた。重慶爆撃は蒋介石政権の指導部だけでなく、一般兵士や民間人を震撼させることが目的であった。

重慶爆撃が無差別爆撃に転換した後の1939年7月24日に、吉本貞一少将が提出した「中支那派遣軍情勢判断」の中では、爆撃によって一般市民に「精神的脅威」を与えて抗戦意欲を喪失させることが主な目的であるとはっきり書かれていた。

鹿屋海軍航空隊の1941年8月8日や同月12日の「戦闘詳報」には、「高角砲陣地ニ徹底的打撃ヲ加ヘ、重慶ノ抗戦気力ヲ大イニ挫折セシムス」、「彼ニ精神的大打撃ヲ与ヘ、以テ抗戦気力ヲ大イニ挫折セシメタリ」と記されていた³¹。日本軍による重慶への攻撃は、一般市民の抗戦気力を挫くという心理

的効果を重視したものであったことが裏付けられる。

以上の史実により、日本軍は当時重慶に無差別爆撃を実施し、戦闘員（軍人）と非戦闘員（民間人）を区別なく爆撃した目的は重慶市民に恐怖を与え、抗戦意志を喪失させることであった。そして日本軍は、このような心理的な効果を狙い、抗戦意志を喪失した中国は早期に降伏するになるだろうと期待した。敵国民に恐怖を与えるために、重慶爆撃の攻撃目標が軍事施設だけでなく、民間施設の破壊や一般市民の大量殺戮を狙った皆殺し作戦へと次第にエスカレートしたのはある意味で必然であったろう。

無差別爆撃により敵に恐怖を与えることで敵を降伏に追い込むことができると判断して、敵国民への心理的効果を最重要視していたことは日本軍が大規模かつ無差別爆撃を選択した決定的な原因であると考えられる。

（2）航空主兵論の波紋

日中戦争の時、日本の航空隊はそれぞれ陸海軍に所属し、陸海軍の作戦に協力する存在であった。だが、昭和10年頃から、軍備の重点を戦艦より飛行機に転換するべきであるとする、航空戦力を重視する航空主兵論が航空関係者の一部の間で唱えられていた。さらに、空軍独立の必要性を主張した論者も出ていたが、それは主として陸軍関係者であった。

まず海軍の方を見ていく。海軍に関する航空主兵論の最も古いものは、1919年6月欧米各国の航空視察を行った、大関鷹磨少佐の意見書であった。大関鷹磨少佐は「国防兵力として空中兵力が海陸両軍と分れ、相対立すべきときは、空中兵力の威力発展し、単独海陸両軍に対し対抗作戦を為しうるに至るか、或は空中を制するものよく同時に

海陸を制し、海陸作戦の勝敗が主として空中兵力の勝敗によって定まるに至るべき将来に在りと認む」³²と論じ、空軍独立については触れなかったが、空中兵力の重要性は認めた。最初に空軍独立に明確に賛成したのは、第一次世界大戦末期英国に出張した飛行将校飯倉貞造大尉であった。飯倉貞造大尉は1919年9月に「航空軍独立の必要」と題する意見を提出し、「陸海軍に片寄った見地を離れ、虚心坦懐に国防を考えると、航空軍備は独立させねばならぬ」³³と指摘した。

当時の日本の海軍では遠距離砲戦で勝敗を決しようとする「洋上決戦思想」が主流であったが、日中戦争が進む中、航空軍備の急速な進展に力を得て「戦艦廃止・航空主兵」を提唱する海軍士官グループが現れた。その中でも、重慶爆撃の指揮官となった大西龍治郎は、その最先端に立った人物である。重慶爆撃が開始する七か月前の1937年7月に、大西龍治郎は「航空軍備ニ関スル研究」を配布し、「空軍独立、純正空軍の創設」を主張し、次のように述べた。

「航空兵力の用途は、陸方面に於いては政略的見地より敵政治経済の中枢都市を、又戦略的見地より軍需工業の中枢を、又戦術的見地より純正空軍独特の作戦を実施する外、要する場合は敵陸軍の後方兵站線、重要施設、航空基地を攻撃し陸軍作戦に協同するに在る」³⁴。

大西龍治郎は当時すでに航空主兵、空軍独立という発想を持っていた。さらに、「敵の政治経済軍事の中枢、後方重要施設など」を爆撃することが極めて重要であることを強調した。

また、1936年5月に、当時の海軍大学校航空戦術教官であった加来止男海軍中佐、

および陸軍大学校航空戦術教官青木喬陸軍少佐は、共同して独立空軍建設に関する意見書を陸海軍大学校長に提出した。この意見書は「陸海軍に分属する航空兵力の外、新に独立の空軍を建設するを要す」³⁵と述べていた。しかし、1937年4月に軍令部は、「海軍の立場より見たる空軍の独立について」と題する意見書を出し、「海軍が独立空軍を不可とする点を明確にする」³⁶と述べた。そのため、空軍独立は軍令部に否定された。

1941年1月に、当時の航空本部長であった井上成美中将は「新軍備計画」³⁷という意見を大臣に提出した。その内容も海軍軍備の重点を航空に置くべきことを論じた。こういった意見を提出されたのは、重慶爆撃が大規模爆撃の段階に入ってからのことだった。

さらに、陸軍の中でも航空主兵論を論じたものがあつた。1937年11月に、当時の陸軍航空本部第二課長であった高橋常吉が『敵機来らば』³⁸を出版し、その中で、主に将来の戦争は「空中決戦」であり、航空戦力を重視し、「空軍」の建設は必要である、と論じた。高橋常吉は1939年に少将へ進級し、1940年12月から1941年10月まで東京陸軍航空学校の校長を務めていた。

ここで特に留意すべきなのは、1939年10月に第二連合航空隊司令になり、1941年1月第十一航空艦隊参謀長になった大西龍治郎や当時の航空本部長であった井上成美が重慶爆撃の指導者であったことである。そして高橋常吉は東京陸軍航空学校の校長であった。このような上層部の人々の思想が部下である一般兵士にも浸透していたであろうと推測できる。重慶爆撃は日本軍にとってはじめての航空戦力のみで敵首都を攻略する大きな作戦であり、大西龍治郎をはじめ「航空主兵・空軍独立」を支持する航空

隊の人々は重慶で航空戦力の重要性を証明したいと考えていたといえる。重慶攻撃は地理的要因もあつて航空隊にしかできなかったため、当時の日本軍の航空隊にとってはその存在意義を示す絶好の機会であった。この重慶爆撃が成功すれば、航空主兵論の正当性を示すことができる、重慶爆撃の指導者たちのこのような考え方は部下たちにも影響を与えて、航空部隊の戦意を高揚させたと考えられる。そうした背景もあつて、敵を屈服させるために、もっと猛烈な爆撃を実行しなければならないと考えて日本軍は大規模かつ無差別爆撃へと転換したのである。

つまり、航空主兵論を支持する航空隊の指導者たちは、その自分たちの理論の正統性を証明するために、重慶爆撃を激しい無差別爆撃へと転換させることになった。この航空主兵・空軍独立への強い志向が、日本軍による大規模かつ無差別爆撃の選択・実施につながった一因と考えられる。

(3) 陸海軍の合作による爆撃

陸海軍の航空隊がうまく合作し、作戦を実施したことは重慶爆撃の特徴の一つである。1938年12月に「航空ニ関スル陸海軍中央協定」によって、陸軍の第一飛行団が、1938年12月から1939年1月にかけて重慶を爆撃し、「全支ノ要域ニ互リ陸海軍航空部隊協同シテ戦政略航空戦ヲ敢行シ敵ノ継戦意志ヲ挫折ス」、「状況ニヨリ前記区分ニ不拘陸海軍兵力ヲ彼此増援スルコトアリ」と命じられた。その後、海軍の航空隊は1939年5月から重慶爆撃に参加し、1940年に「百一號作戦ニ関スル陸海軍協定」が結ばれた。上記の二つの協定は陸海軍の航空戦力が協同することを明確に記している。

1939年の9月、陸海軍航空隊の連合訓練・

作戦も行われた。9月15日、33機による寧夏爆撃、9月20日、36機による西安爆撃などがそれである。9月下旬、陸軍飛行第六十戦隊は漢口に移動して海軍航空隊との連合訓練を実施した³⁹。1940年5月29日、陸軍第三飛行集団の服部参謀長は漢口に飛び、海軍の第二聯合航空隊との奥地進攻に関し連絡打ち合わせを行った。それはその後の大規模作戦のためであった。

1940年6月後半、最大の猛攻撃としての百一号が実施され、その作戦の多くは陸海軍の合同作戦であった。6月の24日から29日にかけて連続6日の陸海軍の合同作戦が行われ、毎日平均的に100機以上の爆撃機を出動させ、「百一号作戦ノ概要」が「徹底的爆撃ヲ連続シ」⁴⁰と記している。潘洵によると、「当該年度の爆撃は爆撃に動員された日機の延機数や爆撃回数が最も多く高い大規模爆撃であり……残虐に行われた爆撃であった」⁴¹。

陸海軍に分属していた航空隊が重慶爆撃を成功させるため、打ち合わせや連合訓練を実施した。百一号作戦は海軍主導であったが、陸海軍の合作によって、連続爆撃が可能になり、参加機数が増えることで、爆撃の規模は大きくなった。

(4) 対米英戦を意識した作戦の予行演習

第二段階の重慶爆撃で繰り返した爆撃では対米英戦を想定し、そのための軍事訓練、予行演習を同時に行っていた可能性が高いと考える。実は対米英戦を前提とする考え方は重慶爆撃の以前からあった。アジアで市場拡張や資源獲得を必要とする日本は、いずれハワイ、グアム、フィリピンと西進政策を続ける米国やインド、マレー、香港と東進政策を続ける英国と武力衝突することにな

ると、日本軍は予想していた。そのため、日本海軍は1936年6月3日に改定された国防方針に基づき、米国や英国を仮想敵国として、毎年作戦計画を立てて、戦術を研究し、兵器を開発し、要員を養成し、訓練をしてきたのである⁴²。

次に、源田實の『真珠湾作戦回顧録』⁴³によれば、真珠湾攻撃の航空作戦訓練として、昼間爆撃、薄暮攻撃、夜間攻撃や時間帯を別にして奇襲攻撃の錬成が必要であったと記している。これは、いずれも重慶で百一号作戦の間に試みられている。

最後に、第二段階の1941年7月に百二号作戦が行われた。それについて、支那方面艦隊司令長である嶋田繁太郎中将の日記は、「十一航空艦隊（水艇以外）全部ヲ八月支那ニ進出ノ希望纏ル（現国際情勢ニ依リ雷撃及夜間爆撃訓練ヲ前ニ一通行ヒ度トノ事）米国トノ国交調整ハ両国共冷却シツツアリ（米国ノ腹ハ太平洋ノミヲ中立トシ自国ハ大西洋ニ活躍セン事 援蔣ハ止メル誠意ナキ事）」⁴⁴と記している。笠原十九司は「第十一航空艦隊が全機を中国に進出させ、国際情勢によりアジア太平洋戦争開戦に備えて『通り訓練を行う』というのが一〇二号作戦の本来の目的であったことがわかる」⁴⁵と指摘している。

以上のことから、重慶爆撃以前から、日本軍は英米と近い将来に対決するという意思があったために、重慶爆撃を大規模かつ無差別爆撃にさせた百一号作戦や百二号作戦は対英米の演習という側面がある。先行研究の中で、潘洵が指摘したように、日本軍は早く中国との戦争を終わらせ、対英米戦に備えて備蓄していただけでなく、実際に重慶爆撃で対英米戦の演習、訓練をしていたことも一つの要因となって、大規模かつ無差別爆撃になったと考えられる。

おわりに

本研究では、第一章で先行研究や重慶爆撃の歴史的な流れを整理し、第二章では重慶爆撃に至るまでの過程を分析した。第三章は、重慶爆撃に関する日本軍爆撃戦術の転換を検証し、なぜ第二段階になって大規模かつ無差別爆撃へと変容したのかを分析した。その転換要因として挙げられるのは、第一に、敵国民への心理的効果を期待していたことである。第二に、航空主兵論を支持する航空隊の指導者たちが自分たちの理論の正統性を証明することに固執していたことである。第三に、陸海軍の合作による爆撃が成功したことである。第四に、対英米戦を意識しての予行演習という、もう一つの隠された目的をもっていたことである。

以上のように、重慶爆撃は日本軍が長い時間をかけて実行したもので、次の三つの段階に分けて考えることができ、かつ軍事目標主義から大規模かつ無差別爆撃へ途中から変容したという特徴が見られる。この日本軍による爆撃で重慶では多くの民間人が犠牲になったが、この残酷な皆殺し攻撃作戦への転換の背景には日本軍内部の諸要因があったといえる。それは、第一に、無差別爆撃により非戦闘員である一般市民に恐怖を与えることで敵国政府を降伏に追い込むことができるという、敵国民への心理的効果を最重要視していたこと、第二に、航空主兵論を支持する航空隊の指導者たちの空軍独立への強い志向が自分たちの理論の正統性を証明するために重慶爆撃を激しい無差別爆撃へと転換させる要因となったこと、第三に、陸海軍の合作によって連続爆撃が可能になり、爆撃規模も拡大したこと、第四に、対米英戦を想定し、中国との戦争を早期に終わらせ、対英米戦に備えて戦力を備蓄

しようとしていただけでなく、実際に重慶爆撃で対英米戦の予行演習、訓練をしていたことである。こうした様々な要因が重なった結果、重慶爆撃は大規模かつ無差別爆撃になり、中国の一般市民に多大な被害をもたらした。

ここで結論的に言えることは、最大の問題は、今日まで多くの日本人が、このアジアで初めて行われた無差別爆撃である重慶爆撃を日本軍が長期にわたって執拗に行ったこと、また、その結果、中国の一般市民に多くの犠牲者が出ることになったという歴史的事実を知らず、日本軍が行ったという加害行為に対する基本的な認識がまったく欠如しているということである。近年、領土問題や歴史認識問題で日中関係が悪化する中で、まず歴史的事実を直視することから両国関係の改善を促す必要があると考える。

今日の世界でも無差別爆撃は、米軍やイスラエル軍などによって無人機を使用するような、まさに恐るべき新たなかたちで一貫して続いているのが現状である。このように一般市民を巻き込む、あるいは一般市民を主要なターゲットとする無差別爆撃は断じて許されるべきではなく、国際社会は直ちに禁止すべきである。

これに関連して、「精密爆撃」は現代の軍事技術の発展によって十分可能となっており、「誤爆」や「付随的被害」という理由で無差別爆撃の本質をごまかすことはできない。航空戦力の使用に関しては、これからも時代によりまた新たな展開があるだろう。

対話・協調と共存・共生の思想と行動こそが、戦争を終わらせる、そして戦争を抑止する最大の武器である。世界、とりわけ東アジアにおいて再び戦争が勃発し、その中で無差別爆撃による悲劇が二度と繰り返されないように、無差別爆撃の全面否定、すなわち

無差別爆撃を制限・禁止するより厳格で効果的な空戦規則の制定が今日の国際社会にとっての喫緊の課題となっているといえよう。

この原稿は2017年度の九州平和学会（日本平和学会 九州地区研究集会）での報告がもとになっている。鹿児島大学での同集会開催に際し長崎平

和文化研究所が開催に協力されていた。そのため、この原稿の研究所紀要『平和文化研究』への掲載を希望し、受け入れていただいた。

本稿の作成につき、丁寧な指導をしていただいた鹿児島大学木村朗教授に感謝いたします。そして、長崎平和文化研究所の上園恒太郎先生と木永勝也先生にも様々な助言をいただいたことに深く感謝の意を申し上げます。

注

¹潘洵『抗日战争时期重庆大轰炸研究』商务印书馆、2013、189頁。

²軍事目標主義は攻撃目標を軍事目標に限定することである。（戦争と空爆問題研究会編『重慶爆撃とは何だったのか—もう一つの日中戦争』高文研、2009年、31頁を参照）。

³前田哲男『戦略爆撃の思想—ゲルニカ 重慶 広島』凱風社、2006年、26頁。

⁴伊香俊哉『戦争はどう記憶されるのか—日中両国の共鳴と相剋』柏書房、2014年、231—286頁。

⁵戦争と空爆問題研究会編『重慶爆撃とは何だったのか—もう一つの日中戦争』高文研、2009年。

⁶一瀬敬一郎「裁かれる重慶大爆撃」『中帰連：戦争の真実を語り継ぐ』39号、2007年、80—87頁。

⁷柳澤潤「重慶爆撃—1938～1941 日本初の戦略爆撃」『鵬友』28巻4号、2002年11月、77—93頁。

⁸荒井信一『空爆の歴史—終わらない大量虐殺』岩波新書、2008年、田中利幸『空の戦争史』講談社現代新書、2008年。

⁹黄淑君編『重慶大轰炸』重庆出版社、1992年。

¹⁰潘洵、周勇編『抗日战争时期重庆大轰炸日志』重庆出版集团重庆出版社、2011年。

¹¹周勇編『重庆抗战史 1931—1945』重庆出版集

団重庆出版社、2013年。

¹²罗泰琪『重庆大轰炸纪实』中国文史出版社、2015年。

¹³伊香『前掲書』（註4）201頁。

¹⁴伊香『前掲書』（註4）286頁。

¹⁵伊香『前掲書』（註4）86頁。

¹⁶重慶はもともと四川省に属していたが、1997年3月14日、第8期全人代第5次会议において、直轄市に昇格した。

¹⁷潘『前掲書』（註1）54頁、筆者和訳。

¹⁸荒井『前掲書』（註8）7頁。

¹⁹前田『前掲書』（註3）66頁。

²⁰同上、68頁。

²¹伊香『前掲書』（註4）195頁。

²²前田『前掲書』（註3）76頁。

²³同上、78頁。

²⁴同上、77頁。

²⁵伊香『前掲書』（註4）240頁。

²⁶同上、238頁。

²⁷同上、238頁。

²⁸同上、144頁。

²⁹NHK シリーズ太平洋戦争「日米開戦は重慶で始まった」1992年8月10日放送。

³⁰戦争と空爆問題研究会『前掲書』（註5）55頁。

³¹鹿屋海軍航空隊『昭和十六年七月～昭和十六年八月 支那事变戦闘詳報』。

³²日本海軍航空史編纂委員会編『日本海軍航空史
(1) 用兵篇』時事通信社、1969年、440頁。

³³同上、441頁。

³⁴戦争と空爆問題研究会編『前掲書』(註5) 73
頁。

³⁵日本海軍航空史編纂委員会編『前掲書』(註
32) 447頁。

³⁶同上、457頁。

³⁷同上、134頁。

³⁸高橋常吉『敵機来らば』新潮社、1937年。

³⁹防衛庁防衛研修所『戦史叢書 中国方面陸軍航
空作戦』朝雲新聞社、1974年、163頁。

⁴⁰前田『前掲書』(註3) 276頁。

⁴¹潘洵著、徐勇、波多野澄雄監修、柳英武訳『重
慶大爆撃の研究』、岩波書店、2016年、121頁。

⁴²防衛庁防衛研修所『戦史叢書 中国方面海軍作
戦2』朝雲新聞社、1974年、311頁を参照。

⁴³源田實『真珠湾作戦回顧録』文藝春秋、1998
年。

⁴⁴防衛庁防衛研修所『戦史叢書 中国方面海軍
作戦2』朝雲新聞社、1974年、289頁。

⁴⁵笠原十九司『海軍の日中戦争—アジア太平洋
戦争への自滅のシナリオ』平凡社、2015
年、368頁。

参考文献

- 1) 鹿屋海軍航空隊『昭和十六年七月～昭和十六
年八月 支那事变戦闘詳報』防衛研究戦史研
究センター所蔵
- 2) 荒井信一『空爆の歴史—終わらない大量虐殺』
岩波新書、2008年
- 3) 伊香俊哉『戦争はどう記憶されるのか—日中
両国の共鳴と相剋』柏書房、2014年
- 4) 戦争と空爆問題研究会編『重慶爆撃と
は何だったのか—もう一つの日中戦争』
高文研、2009年
- 5) 田中利幸『空の戦争史』講談社現代新書、2008
年
- 6) 日本海軍航空史編纂委員会編『日本海軍航空
史(1) 用兵篇』時事通信社、1969年

7) 防衛庁防衛研修所『戦史叢書 中国方面陸軍
航空作戦』朝雲新聞社、1974年

8) 防衛庁防衛研修所『戦史叢書 中国方面海軍
作戦2』朝雲新聞社、1974年

9) 前田哲男『戦略爆撃の思想—グルニカ 重慶
広島』凱風社、2006年

10) 吉田曠二『元陸軍中将遠藤三郎の肖
像—「満洲事变」・上海事变・ノモンハン事
件・重慶戦略爆撃』すずさわ書店、2012
年

11) 源田實『真珠湾作戦回顧録』文藝春秋、
1998年

12) 一瀬敬一郎「裁かれる重慶大爆撃」『中帰
連：戦争の真実を語り継ぐ』39号、2007
年、80—87頁

13) 張鴻鵬「遠藤三郎と重慶爆撃『北進』から
『南進』への国策転換」『愛知大学国際問題
研究所紀要国研紀要』146号、2015年11月、
267—293頁

14) 都竹卓郎「東京大空襲もヒロシマも重慶爆
撃の報いだといふのか」『歴史と教育』125号、
2008年7月、26—29頁

15) 柳澤潤「重慶爆撃—1938～1941 日本初の戦
略爆撃」『鵬友』28巻4号、2002年11月、
77—93頁

16) 潘洵『抗日战争时期重庆大轰炸研究』商务
印书馆、2013年

17) 潘洵、周勇編『抗日战争时期重庆大轰炸日
志』重庆出版集团重庆出版社、2011年

18) 罗泰琪『重庆大轰炸纪实』中国文史出版社、
2015年

19) 黄淑君編『重庆大轰炸』重庆出版社、1992年

20) 周勇編『重庆抗战史 1931—1945』重庆出版
集团重庆出版社、2013年

21) 陶文钊 杨奎松 王建明著『抗日战争时期中
国对外关系』中国社会科学出版社、2009年

22) 潘洵著、徐勇、波多野澄雄監修、柳英武訳
『重慶大爆撃の研究』、岩波書店、2016年